

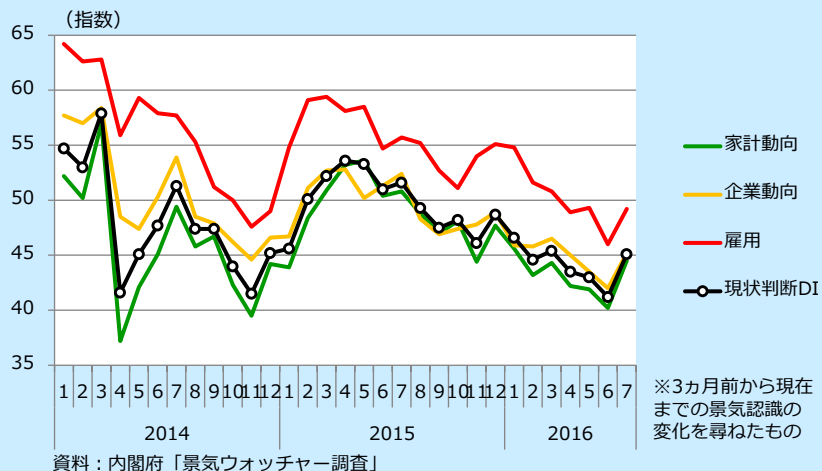
日本：マインド関連指標（2016年7月）

－景気の現状認識は企業・家計ともにやや改善－

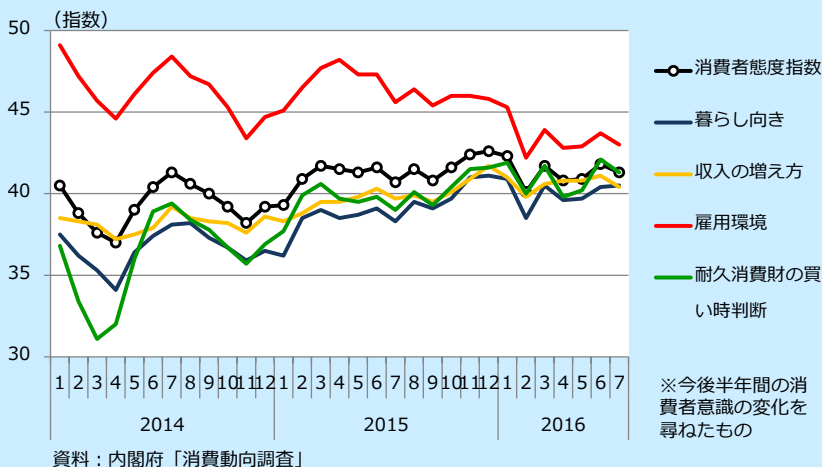
MRI Daily Economic Points

August 9, 2016

景気ウォッチャー調査



消費動向調査



評価ポイント

景気ウォッチャー調査

- 7月の景気の現状判断DI(3か月前からの景気認識の変化)は、前月から+3.9p上昇の45.1となり、4か月ぶりに上昇した(8/8日公表)。
- 内訳をみると、家計動向(+4.3p)、企業動向(+3.2p)、雇用(+3.2p)のいずれも上昇。家計動向の改善は、サービス(+4.6p)や小売(+4.7p)の上昇が主因。企業動向は、製造業(+3.3p)、非製造業(+3.5p)がともに改善している。
- 地域別では、東北(▲0.6p)と北陸(▲1.6p)を除く全ての地域で上昇。特に、熊本地震からの回復などもあり、九州(+7.2p)が改善。小売が順調だった沖縄(+8.8p)や近畿(+6.8p)の改善幅も大きい。
- 景気判断に対する理由をみると、改善理由としては、夏のセールによる衣料品販売や新車など耐久消費財販売の好調さ、新規求人増加などが挙げられている。一方、個人の節約志向の明確化、インバウンド需要の減少、雇用条件のミスマッチによる人材不足などの悪化理由もみられる。
- 景気の先行き判断DI(2~3か月前までの変化)は47.1と、前月から+5.6pと大きく改善したが、依然として景気判断の分かれ目となる50を12か月連続で下回っている。判断理由をみると、英国のEU離脱問題による株安の一服や熊本地震からの復旧などが改善理由として挙げられている。

消費動向調査

- 7月の消費者態度指数(今後半年間の消費者意識の変化)は、前月から▲0.5p低下の41.3となり、3か月ぶりに低下となった(8/2日公表)。
- 内訳をみると、暮らし向きは+0.1pの上昇となったものの、耐久消費財の買い時判断が▲0.8pの低下、雇用環境、収入の増え方はともに▲0.7pの低下となった。

基調判断と今後の流れ

- 景気ウォッチャーから伺われる企業や家計の「現状認識」は、英国のEU離脱問題による市場の乱高下が一服したことから、持ち直しの動きが見られる。当面は、円高や不透明な海外経済が重石となるものの、地震からの復興や政府の経済対策による押し上げ効果への期待もあり、景気の実況認識の改善は続くと思われ。
- 一方、「今後半年間」の消費者の景気認識を消費動向調査からみると、このところ横ばい圏内で推移しており、消費者が半年後の所得環境や暮らし向きの改善について、必ずしも自信が持てていない様子が伺われる。